

ショートコメント vol.124 (2018年11月6日)

テーマ：長期化する新規求人への停滞
～減少トレンドに転じれば景気腰折れの可能性も～

●新規求人数の推移が停滞

有効求人倍率の上昇が続いている一方、ここへきて新規求人数の伸びが停滞している。これは今年に入ってから傾向であり、大都市圏、地方圏の両方で確認できる(図表1)。関西も同じ状況にあり、有効求人倍率はすでに1.6倍を超えている一方、新規求人数は横ばいともいえる動きとなっている(図表2)。

今年の初旬といえば、米朝間の緊張が一気に高まった時期であり、先行き不透明感が強まると同時に、金融市場では円高・株安の動きにつながった。経営環境の悪化懸念が強まるなか、企業は人手不足の状況に置かれているとはいえ、新規求人への動きが抑制されてもおかしくない。

●一部の地域では有効求人倍率が低下

現状、これらの動きについては、それほど大きな注目が集まっているわけではない。企業の人手不足は深刻で、有効求人倍率の全国的な上昇が続いていることもあり、雇用情勢に変化はないというのが大勢の見方であろう。

ただし、図表1、2が示すように、足元の動きは決して一過性ではなく、軽視できるものではない。

実際に、有効求人倍率についても、都道府県別にみると低下が始まっている。求人倍率が半年前に比べて横ばい、あるいは下回っている県数は、直近で15か所に上る(図表3)。つまり、47都道府県の3分の1に近い場所で、求人倍率の動きが停滞しつつある。有効求人倍率は景気の一致指数であり、その停滞がもつ意味は決して小さくない。

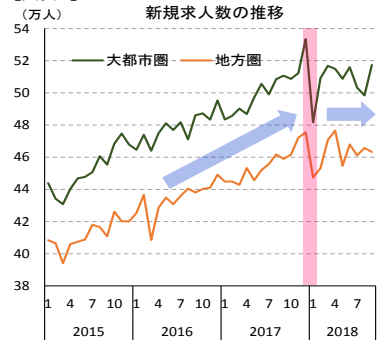
この15か所は全国に広がっているが、どちらかといえば東日本、特に北海道や東北に集中している。関西では滋賀と京都の2か所となっているが、京都は数少ない大都市圏での停滞事例の一つである。大都市圏では、京都のほかに神奈川が挙げられる。

●今後の注目点

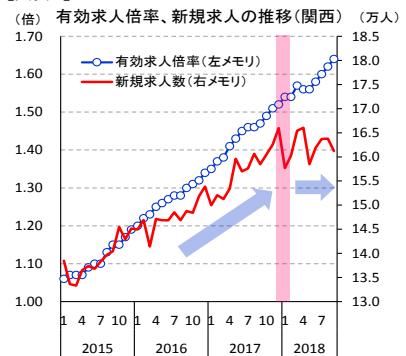
今後これらの動きが全国的に広がるかどうか注目されるが、まだ時間のかかる可能性がある。

求人と求職の状況を考えた場合、求人数が減少したとしても、求職者の減少が続けば、求人倍率は下がりにくい。今次景気ではその状況が続きやすいと考えられる。近年の人手不足は人口減少の影響も大きいいため、簡単には解消されず、経営環境が多少悪化しても雇い止め

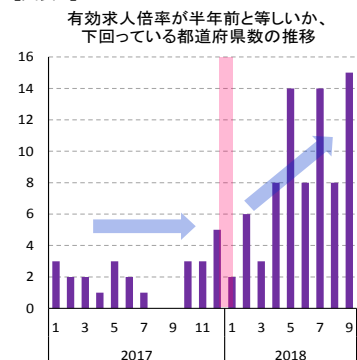
【図表1】



【図表2】



【図表3】



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

が発生しにくい。特に、中高年層と若年層の人口差により、常に企業には新たな人手不足が生まれることになる。

これらの状況から、新規求人数の減少と有効求人倍率の上昇が並存する動きは、大都市圏を中心に残るとみられる。結果として、今後も雇用指標をもとにした景気判断は難しくなるが、新規求人数の減少が続くようであれば、景気の腰折れへの警戒も必要となろう。

本件照会先:大阪本社 荒木秀之
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。